

申第37号 新型コロナウイルス感染拡大 による経営への影響に関する 申し入れの窓口回答

新型コロナウイルス感染拡大により、東海道新幹線、在来線の利用客が激減しています。金子社長は、5月15日の記者会見で「会社発足以来の厳しい状況。4月の運輸収入は1,100億円程度の減収になっている」と説明していますが、この状況は5月も続いていると考えられます。

政府が緊急事態宣言を段階的に解除し、それに合わせるように会社は、「6月1日から定期列車は運転本数を元に戻して全列車を運転する」と東海道新幹線の運転計画を発表しました。

ところで、テレワークやインターネットによる会議等、「新しい生活様式」が今後定着すると人の移動がより少ない社会となる可能性があります。そうなれば、「コロナ禍」以前の輸送量と同等レベルに回復することは困難です。そして収益は、今年度だけでなく来年度以降も減収が続くことになります。

このような状況のもと、職場では、組合員はもとより社員が健康面や労働条件が切り下げられるのではないかと不安を感じながら勤務に就いています。会社は、このような社員の不安を取り除くために努力をするべきです。

J R 東海労は、社員の安心のためにまずは役員報酬の削減、株主配当の減額、利益剰余金の取り崩し、そして最大の投資であるリニア中央新幹線建設の中止することであると考えます。「コロナ禍」を口実とした社員の雇用と賃金をはじめとする労働条件の切り下げがあってはならないことです。特にリニア中央新幹線については「新しい生活様式」による人の移動の減少や人口減少を考慮すれば、もはや建設する必要性は見いだせませんし、莫大な建設費用が今後の経営を圧迫することは確実です。

以上の考えに踏まえ、4月30日会社に申し入れを行ないました。6月19日、窓口回答がありましたが、その回答の内容は、危機感のない殿様商売とでもいえるべき姿勢でした。J R 東海労は、今後も問題点を追及していきます。

1. 「コロナ禍」の影響を踏まえた今年度の業績予想を速やかに労働組合に説明すること。また、会社が4月に説明した「令和2年度運営方針」と「重点施策と関連設備投資」について「コロナ禍」の影響による見直しを行う考えがあるのか明らかにすること。

【回答】

業績予想について、現時点で見通すことはできない。営業報告及び決算に関する事項に関しては、協約に沿って適切に対応する。

なお、中長期的な観点から、現時点では各種施策については計画通り実施する予定である。

2. 政府が要請している「新しい生活様式」について、会社としてどのように対応していくのか、また、今後人の移動が少なくなることや、人口が減少していく社会になっていくことについて、どのように会社を運営していくのか見解を明らかにすること。

【回答】

当面厳しい経営環境が続くものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止に取り組みながら輸送機関としての役割を果たしていく。また、安全・安定輸送の確保を最優先にサービスの向上を図り、業務施工全般にわたる効率化・低コスト化に努めて、感染収束後の収益回復・拡大に備えていく。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークやオンライン会議の活用が世の中で広がったが、オンライン会議などICTを活用したコミュニケーションと実際に足を運ぶ対面でのコミュニケーションは競合するものではなく目的に応じて使い分けるものと考えている。長期的にはこれらを効果的に組み合わせて生産性を上げる取り組みが進むものではないかと考えており、人と人が会う必要性や需要は減るとは考えていない。当社としては、より多くの方にご利用いただけるよう、快適で利便性の高い輸送サービスを提供していく。

3. リニア中央新幹線建設については「コロナ禍」による今後の社会の変化と大幅な減収に鑑み中止すること。

【回答】

中央新幹線については、財政投融資活用した借入により資金を確保していることから、着実に進めていく。

4. 「コロナ禍」を口実とした社員の雇用や賃金などの労働条件の切り下げを一切行わないこと。
5. 経費削減はテレビCM（特大荷物ルールは除く）などの宣伝費のように、社員の雇用、労働条件、安全、健康に影響が少ないところから行うこと。

【回答】（４，５一括回答）

現時点においては、安全・安定輸送の確保、サービス向上に必要な経費については、引き続き執行していく考えである。一方で新型コロナウイルス感染症の経営面の影響を踏まえ、これまで同様、普段に効率化・低コスト化に取り組むほか、長期化に備えて様々な検討を行っていく。

以 上